



2022年12月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社日本動物高度医療センター  
代表者名 代表取締役社長 平 尾 秀 博  
(コード番号：6039 東証グロース)  
問合せ先 取締役管理部長 石 川 隆 行  
(電話番号：044-850-1320)

## KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合との投資契約の締結、 第三者割当による新株式の発行、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、2022年12月8日（以下、「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において、KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合（以下、「本ファンド」といいます。）との間の投資契約（以下、「本投資契約」といいます。）の締結並びに本ファンド及びサンリツサービス株式会社（以下、「サンリツサービス」といいます、本ファンドとサンリツサービスを個別に又は総称して「割当予定先」といいます。）を割当先として、当社の普通株式（以下、「本普通株式」といいます。）を第三者割当の方法により発行すること（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資により、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 第三者割当による新株式の発行

##### 1. 募集の概要

本普通株式の発行の概要

(1) 払 込 期 日	2022年12月26日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 400,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき2,028円
(4) 調 達 資 金 の 額	811,200,000円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により本ファンドに320,000株、サンリツサービスに80,000株を割り当てます。
(6) そ の 他	本普通株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

##### 2. 募集の目的及び理由

###### (1) 資金調達の主な目的

当社グループは、当社並びに連結子会社の株式会社キャミック及びテルコム株式会社の3社で構成され、動物医療業界における高度医療を提供することを目的としております。当社は、今後、4番目の拠点となる大阪病院（仮称）の開業をし、さらに全国主要都市に施設の展開を積極的に推進していくことで、事業の多角化・協業を加速させて動物医療業界における総合的企業としての地位を確立したいと考えており、そのために、新規資金調達が必要であると考えております。

###### (2) 本第三者割当増資による資金調達を実施する理由

大阪病院（仮称）建設に係る資金（683百万円）の調達及びテルコム株式会社の全株式取得に伴う対価（918百万円）の支払に係る資金の調達はいずれも自己資金又は金融機関からの借入れにより行って参り

ました。当社は有利子負債が3,729百万円（2022年9月30日現在）、有利子負債依存度が52.6%と高い状況にあり、与信枠の維持や借入コストの上昇抑制、財務状況の健全性の観点から、これ以上有利子負債依存度を高めることは妥当ではないと考えております。このような状況を踏まえ、今回は資本性の必要額の調達の実現性が最も高い第三者割当増資による資金調達を行うことといたしました。

なお、当社は、本第三者割当増資の実施を決定するにあたり、その他の様々な資本性の資金調達手法についても比較・検討を行いましたが、以下の理由から、今回の資金調達方法として適当でないと判断しております。

（公募増資）

第三者割当による新株式発行と比較して、多額の資金調達が可能になるものの、一般的に調達に係る準備に多くのコストや時間を要し、また、資金調達額が株価動向や市場全体の動向に大きく左右されるため、必要額の調達可能性が不透明であること。

（株主割当増資）

資金力等の問題から株主の応募率が不透明であり、必要額の調達可能性の目途を立てることが困難であること。

（新株予約権の発行）

即時に資金調達ができず、また、資金調達が当社株価の動向により左右されるため必要額の調達可能性や調達時期の目途を立てることが困難であること。

（新株予約権付社債の発行）

上記のとおり、有利子負債依存度の高い当社の状況に鑑み、発行後に転換が進まない限り負債を増加させる新株予約権付社債の発行は現時点では適切でないと判断されたこと。また、転換されずに償還される場合、当該償還時点で多額の資金が将来的に必要となること、現時点でかかる資金を確保できるかは不透明であること。

（新株予約権無償割当（ライツ・オフアリング））

新株予約権無償割当には、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリングと、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミット型ライツ・オフアリングがあるところ、コミットメント型ライツ・オフアリングについては引受手数料等のコストが増大することが予想され、また、資金調達額が株価動向や市場全体の動向に大きく左右されるため、必要額の調達可能性が不透明なこと。ノンコミット型ライツ・オフアリングについては、株主割当増資と同様、株主の応募率が不透明であり、必要額の調達可能性が不透明であること。

また、後述5.(2)記載のとおり、本第三者割当増資により株式の希薄化が生じることが見込まれますが、本第三者割当増資により大阪病院（仮称）放射線治療棟増築及び放射線治療器の購入費用並びに新病院の土地取得に向けた資金の確保、本ファンドからのサポートの享受及びサンリツサービスとの関係を強化することによる今後の収益力の増加等が見込まれることから、本第三者割当増資は将来にわたる収益性の向上に寄与するものであり、既存株主の皆様へのメリットが大きいと判断しております。また、後述6.(3)記載のとおり、割当予定先は本普通株式を一定期間保有することを確認しており、本普通株式は短期的には株式市場に流出することはないと見込まれ、市場への影響は軽微であるため、株式の希薄化により既存株主の皆様が生じるデメリットは限定的であると判断しております。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	811,200,000円
②	発行諸費用の概算額	38,000,000円
③	差引手取概算額	773,200,000円

（注）1. 払込金額の総額（発行価格の総額）は、本第三者割当増資による本普通株式の発行によるも

のであり、発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、フィナンシャルアドバイザーであるマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社（代表取締役社長：森山保）に対するアドバイザー費用、その他諸費用です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当増資は、大阪病院（仮称）放射線治療棟の増築及び放射線治療器の購入費用並びに新病院の土地取得を目的としており、手取金の用途としては、概算で以下のとおり予定しております。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
① 大阪病院（仮称）放射線治療棟の増築費用及び放射線治療器の購入費用	400	2023年3月～2024年3月
② 新病院の土地取得費用	373	2023年4月～2024年9月
合計金額	773	—

(注) 1. 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出予定時期までは安全性の高い預金口座にて管理する予定です。

### ① 大阪病院（仮称）放射線治療棟の増築費用及び放射線治療器の購入費用

当社は大阪府箕面市船場西3丁目871番1に新病院を開業することとし、2022年1月14日付で株式会社藤木工務店との間で大阪病院（仮称）を建設することについての工事請負契約を締結いたしました。当該病院建設に係る工事は既に着工しており、2023年2月に竣工予定、2023年3月より稼働が開始する予定であります。動物の高度医療において、腫瘍の治療法の1つである放射線治療は、外科手術や化学療法に比べて患者動物の負担が少ない優しい治療法として近年治療を希望する飼い主様は増加しておりますが、現状大阪地区において動物の放射線治療を行う施設は極めて限られております。こうした飼い主様のニーズに対応するため、大阪病院（仮称）について、放射線治療棟を設けることとし、本第三者割当増資の手取金の一部を大阪病院（仮称）放射線治療棟の増築費用に充てることを予定しております。

放射線治療棟の増築面積が174㎡（予定）であること及び建築物としての特殊性に鑑み、建設費用として100百万円を要する見込みです。また、当社は、放射線治療棟に導入する放射線治療機器の導入を予定しており、当該機器の購入のために300百万円を要する見込みです。400百万円の概算については、以上のとおり算出いたしました。

### ② 新病院の土地取得費用

新型コロナウイルス感染症拡大の影響でペットとの生活に癒しを求める動きが高まっていること及び単身世帯の増加や、世帯人数の減少により生活の中でペットの存在が重要な位置を占め、家族同様の存在となっていることから、全国的に動物の高度医療に対する飼い主様のニーズが高まっており、当該ニーズに対応するため、当社は、地域の病院と連携を取りつつ、全国主要都市に施設の展開を積極的に推進して参りたいと考えております。現在、地域ごとの全病院に対する連携病院の比率は、関東50.5%、東海44.9%と当社病院のある地域では高い一方、他の地域では20%台以下となっております。このような状況に鑑み、当社は、川崎本院、名古屋病院、東京病院、上記大阪病院（仮称）に加えて、新たに新病院を開設することを企図しております。新病院の規模として敷地面積1,650㎡以上を想定しており、土地の取得費用として400百万円程度を要する見込みであり、そのうちの373百万円を本第三者割当増資により調達し、不足分は自己資金により充当する予定です。2024年9月頃までの取得を目標としております。

## 4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、今回の資金調達により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することで、一層の事業拡大、収益の向上、

財務体質の改善・強化及び借入余力の向上を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益向上及び企業価値の向上に貢献し、既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本普通株式1株当たりの発行価格（以下、「本発行価格」といいます。）は、本ファンド及びサンリツサービスとの協議により、発行決議日の直前取引日までの1か月間（2022年11月8日から同年12月7日）の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値平均である2,028円（小数点以下を四捨五入しております。以下、終値平均の計算において同じです。）といたしました。本発行価格の算定方法として、発行決議日の直前取引日までの1か月間の終値平均を採用したのは、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価を採用する方が、一時的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき算定根拠として客観性が高い一方、当社の右肩上がりの事業環境及び業績動向や株価推移を勘案すると、直近3か月間や6か月間の終値の平均よりも直前取引日までの1か月間の終値平均の株価の方が当社の実態をより適切に表していると考えたためです。

本発行価格は、当該直前取引日の終値である2,172円に対して6.63%（小数点以下第3位を四捨五入しております。以下、プレミアム率又はディスカウント率の数値（%）の計算において同じです。）のディスカウント率、当該直近取引日までの3か月間（2022年9月8日から同年12月7日）の終値平均である1,933円に対して4.91%のプレミアム率、当該直近取引日までの6か月間（2022年6月8日から同年12月7日）の終値平均である1,923円に対して5.46%のプレミアム率となっております。

日本証券業協会の2010年4月1日付「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（以下、「本指針」といいます。）によれば、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長6か月）をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる」とされているところ、当社は、本発行価格は本指針の範囲内の価額であり、「特に有利な払込金額」には該当しないと判断しております。

また、本第三者割当増資に係る取締役会決議に参加した当社の監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）から、監査等委員会の意見として、本発行価格は、日本証券業協会の本指針に準拠したものであり、特に有利な払込金額に該当しない旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本普通株式の発行株式数は400,000株（議決権数4,000個）であり、2022年11月30日現在の当社発行済株式総数2,436,200株に対し、16.4%（2022年11月30日現在の当社議決権数23,255個に対しては17.2%）の割合で希薄化が生じることとなります。本第三者割当増資により以上のような希薄化が生じることが見込まれますが、本第三者割当増資は大阪病院（仮称）放射線治療棟増築及び放射線治療器の購入費用並びに新病院の土地取得に向けた資金の確保、本ファンドからのサポートの享受及びサンリツサービスとの関係を強化することによる今後の収益力の増加等が見込まれ、本普通株式の発行は将来にわたる収益性の向上に寄与すると判断いたしました。以上より、本普通株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であり、市場への影響は軽微であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

#### ① 本ファンド

(1)	名 称	KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合
(2)	所 在 地	東京都港区南青山3-10-43
(3)	設 立 根 拠	投資事業有限責任組合契約に関する法律

(4) 組 成 目 的	マイノリティでのエクイティ出資を通じ、主に成長期・成熟期の中小企業等に対し、株式散逸等への課題解決、成長戦略に向けた円滑なM&AプロセスやPMI推進支援、コロナ禍での経営環境悪化からの事業再構築等幅広いソリューション提供することを目的として、本ファンドは組成されました。
(5) 組 成 日	2021年6月10日
(6) 出 資 の 総 額	3,010,000,000円
(7) 出 資 者 ・ 出 資 比 率	無限責任組合員 きらぼしキャピタル株式会社（以下、「きらぼしキャピタル」といいます。） 0.3% 有限責任組合員 株式会社きらぼし銀行（以下、「きらぼし銀行」といいます。） 99.7%
(8) 無限責任組合員の概要	
名 称	きらぼしキャピタル
所 在 地	東京都港区南青山3-10-43
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 陣内 伸夫
事 業 内 容	(1) 有価証券の取得及び保有 (2) 投資事業組合財産の運用及び管理 (3) 企業経営に関する総合コンサルティング (4) 経営情報の提供ならびに会社の合併、提携の斡旋 (5) 融資、債務の保証等の信用供与 (6) 前各号に付帯または関連する一切の業務
資 本 金	75,000,000円
(9) 当社と本ファンドとの関係	
出 資 の 状 況	該当事項はありません。
(10) 当社と無限責任組合員との関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先である本ファンドの出資者であるきらぼしキャピタル及びきらぼし銀行の親会社たる株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ（以下、「東京きらぼしフィナンシャルグループ」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます。）プライム市場に上場しており、同社が同取引所に提出した2022年9月9日付コーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、本ファンド、本ファンドの役員又は主な出資者が反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東証に提出しております。

## ② サンリツサービス

(1) 名 称	サンリツサービス株式会社
(2) 所 在 地	千葉県花見川区幕張本郷一丁目2番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 下川絹次郎、川畑一幸
(4) 事 業 内 容	1. 臨床検査等に係る検査物等の集配業務 2. 宅配便業 3. 陸上輸送業

	4. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業 5. 高齢者、身体障害者及び病人等の移送業務 6. 不動産の管理および賃貸業 7. 貨物自動車運送事業 8. 医療機関の運営支援業務 9. 医療に関するコンサルタント業務 10. 臨床検査システムおよび健康診断システムに関するコンサルティング、仲介ならびに販売 11. 損害保険代理業 12. 生命保険の募集に関する業務 13. 前各号に付帯する一切の業務		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	2002年7月2日		
(7) 発行済株式数	200株		
(8) 決算期	5月31日		
(9) 従業員数	単体49名 連結167名 (2022年11月30日時点)		
(10) 主要取引先	株式会社千葉衛生科学検査センター等		
(11) 主要取引銀行	株式会社千葉銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2022年11月30日現在)	株式会社サンリツ (以下、「サンリツ」といいます。)	50%	
	下川絹次郎	50%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	サンリツサービスは当社の株式を5,000株 (2022年9月30日現在) 保有しております。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は、サンリツサービスの100%子会社である株式会社サンリツセルコバ検査センターに対して、当社病院における臨床検査の一部を委託しております。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
連結純資産	117	138	180
連結総資産	832	1,737	1,785
1株当たり連結純資産(円)	585,236	690,162	900,988
連結売上高	872	2,445	2,357
連結営業利益	△28	△14	64
連結経常利益	△23	△11	66
親会社株主に帰属する 当期純利益	△37	△226	11
1株当たり当期純利益(円)	△186,042	△1,333,627	56,758
1株当たり配当金(円)	0	0	0

(注) 当社は、株式会社帝国データバンク (代表者: 後藤信夫) に対し、同社の企業検索システムであるCOSMOSNETを通じて、割当予定先であるサンリツサービスの役員及びその株主が、反社会的勢力と関係があることを伺わせる情報の検索を委託したところ、いずれの者についても、かかる情報は検出されなかったと判断できる内容の書面を2022年12月5日付で受領しております。また、当社は、サ

ンリツサービスの100%子会社である株式会社サンリツセルコバ検査センターに対して、当社病院における臨床検査の一部を委託しているところ、当該取引の開始に当たって、同社が反社会的勢力とは一切関係がない旨を口頭にて確認しており、かつ、継続的な取引関係を通じて同社及び親会社であるサンリツサービスと信頼関係を構築して参りました。以上より、当社は割当予定先であるサンリツサービス、サンリツサービスの役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断し、その旨の確認書を東証に提出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

### ① 本ファンド

当社は新病院の開設や既存事業との相乗効果が見込まれる戦略的なM&Aに取り組むことで、今後の成長を加速したいと考えておりました。しかしながら、新病院の建設には多額の設備投資を要することや、自己資金又は金融機関からの借入に頼ったM&Aには限界があるため、適切な資金調達構造を確保すべく、資本市場を通じた資金調達を検討するに至りました。そのような中、当社が委託するファイナンシャルアドバイザーであるマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社を通じて、2022年2月にきらぼしキャピタルとディスカッションする機会を得ることとなりました。きらぼしキャピタルの関係会社であるきらぼし銀行とは、当社創業時より融資をはじめとした取引関係が継続しており、また従前より様々な経営課題を相談する関係にありました。

きらぼしキャピタルとのディスカッションを通じて、当社の犬、猫向けの高度医療（二次診療）を行う病院の事業内容や、ペット業界の市場成長性を再確認いたしました。また、当社がさらなる成長を通じて企業価値を向上させていくための課題などについても共有できたことで、きらぼしキャピタルを、当社の成長に向けて伴走するパートナーとして意識するようになりました。さらに、きらぼしキャピタルの親会社である東京きらぼしフィナンシャルグループの子会社及び関連会社の機能（M&Aの支援、資金調達に関する支援、様々な経営課題克服についての助言など）を活用できることも、大きな魅力と考えました。

当社は4番目の拠点となる大阪病院（仮称）の開業後も全国主要都市に施設の展開を積極的に推進していくことに加え、事業の多角化・協業を加速させて動物医療業界における総合的企業としての地位確立を目指しております。その実現のためには、きらぼしキャピタルの支援を通じて、魅力的な事業計画の策定や、当社の事業計画達成に向けた成長資金の安定調達及び適正化、新拠点開設の検討、事業シナジーを発現可能な買収候補先の開拓、IR機能の高度化、ガバナンス面の強化等が有益であると理解しております。

本ファンドの無限責任組員であるきらぼしキャピタルは、上場企業を含む豊富な投資実績を有し、当社は、本第三者割当増資により、本ファンド及びきらぼしキャピタルの過去の経験やノウハウを活用した事業計画の策定等に関する適切な支援を享受できると期待しています。また、本ファンドより、「金融にも強い総合サービス業」を将来像とする、東京きらぼしフィナンシャルグループのネットワークを通じて当社の成長を支援する意向が示されており、かかる支援を享受することは、当社の経営・財務基盤の改革・強化にも資するものと考えております。以上の理由により、当社の企業価値及び株主価値向上に資するものと判断し、本ファンドを割当予定先として選定いたしました。

当社と本ファンドは、2022年12月8日付で本投資契約を締結しておりますが、本投資契約において以下のような合意をしております。

#### (i) 事業計画の達成に向けた努力義務

当社は、当社と本ファンドが合意した事業計画の達成に向けて、以下に列挙した事項について努力義務を負うものとする。

- ・大阪病院（仮称）の安定稼働（放射線治療科新設を含む。）
- ・新病院開設に向けた取り組み
- ・主要都市への施設展開の推進
- ・事業シナジーのある企業買収先の検討

- ・広報活動（IR）の改善
- ・獣医師の計画的な採用
- ・愛玩動物看護師法に定める愛玩動物看護師の資格の保有者の確保又は発行会社の従業員に対する当該資格の取得の推奨

(ii) 事前協議事項

当社が、以下の事項を行う場合には、本ファンドとの間で事前協議を行うものとする。

- ・上記（i）の事業計画の変更
- ・合併、株式交換、株式移転、会社分割、株式交付（いずれも、1件あたりの対価の金額が5億円以上であるものに限る。）
- ・1件あたり5億円以上の新施設の開院
- ・1件あたり5億円以上の事業の譲受け
- ・1件あたり5億円以上の出資その他の投資（匿名組合出資、投資事業有限責任組合出資その他の組合出資を含む。）
- ・株主総会決議事項の決定
- ・株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）、その他その保有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として当社の普通株式に転換し又は当社の普通株式を取得し得る地位を伴う権利又は証券の発行

② サンリツサービス

サンリツサービスは、動物の臨床検査等に係る検体等の集配業務、臨床検査システム及び検査診断システムに関するコンサルティング等を行っている事業会社であり、これまでも同社の100%子会社である株式会社サンリツセルコバ検査センターを通じて当社病院の臨床検査において協力いただいております。また、サンリツサービスは株式会社E-BONDホールディングス（所在地：埼玉県北葛飾郡松伏町築比地795-1 代表取締役社長：塩月清和）のグループ会社であり、E-BONDホールディングスの他のグループ会社には動物薬の卸売り業を行っている事業会社もあります。当社は、サンリツサービスやE-BONDホールディングスのグループ会社のネットワークを活かすことで、臨床検査コスト及び動物薬の仕入れコストの削減が実現できる可能性があると考えております。以上より、本第三者割当増資によってサンリツサービスとの関係を強化することは、当社の臨床検査サービスの向上を含む、二次診療サービスの高度化に役立つものと考えております。

(3) 割当予定先の保有方針

① 本ファンド

本投資契約に基づく本ファンドによる本普通株式の取得は、本ファンドによる当社の事業計画策定の支援や、当社の事業計画達成に向けた、東京きらぼしフィナンシャルグループのネットワークを通じた様々な機能の提供、資金調達及び適正化、新拠点開設の検討、事業シナジー発現可能な買収候補先の開拓、IR機能の高度化、ガバナンス機能の強化等の支援を通じて、当社のさらなる企業価値向上を目的としており、本ファンドは、かかる目的に沿って本普通株式を保有する意向であると当社は理解しております。

なお、本投資契約において、本ファンドは、払込期日から5年を経過するまでを期間として、当社の企業価値を毀損するような相手方に対して売却しないこと、また、本ファンドが本普通株式について全部又は一部を譲渡する場合には、当社へ当該譲渡相手の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を当社へ書面により通知することが義務付けられております。

また、当社は割当予定先である本ファンドから、割当予定先が払込期日から2年以内に本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を取得する予定です。



② サンリツサービス

当社は、サンリツサービスより、本第三者割当増資による株式の取得は当社との関係強化を目的としたものであり、サンリツサービスの存続期間内において、当社との取引関係が継続する限り、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。

また、当社は割当予定先であるサンリツサービスから、割当予定先が払込期日から2年以内に本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東証に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、払込期日までに確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

① 本ファンド

割当予定先である本ファンドの払込みに要する資産等の状況については、本投資契約において、本ファンドが、本ファンドに係る投資事業有限責任組合契約に定められた権利義務に基づき、払込期日までに払込に要する資金を確保することができる確実な見込みがあることについて表明及び保証をしています。また、当社は、本ファンドの主たる出資者であるきらぼし銀行の親会社である東京きらぼしフィナンシャルグループが2022年11月24日に関東財務局長宛てに提出した第9期第2四半期報告書（自2022年7月1日至2022年9月30日）に記載の中間連結財務諸表を閲覧し、同社グループの財務状況を確認しております。

② サンリツサービス

当社は、サンリツサービスから2022年7月29日から同年11月22日までの預金残高が記帳された預金通帳の写しを入手し、本第三者割当増資に係るサンリツサービスの払込みに要する十分な資金を保有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募 集 前	募 集 後
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 7.89%	KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合 11.28%
風越建設株式会社 5.15%	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 6.48%
小林 照男 4.50%	風越建設株式会社 4.23%
白神 久輝 3.44%	小林 照男 3.70%
平尾 秀博 3.01%	サンリツサービス株式会社 3.00%
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 2.66%	白神 久輝 2.82%
株式会社SBI証券 2.58%	平尾 秀博 2.47%
大津 光義 2.15%	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 2.19%
岡三証券株式会社 1.60%	株式会社SBI証券 2.12%
楽天証券株式会社 1.51%	大津 光義 1.76%

- (注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 募集後の持株比率は、2022年9月30日現在の発行済株式総数(2,436,200株)に基づき、本普通株式の発行により増加する株式数(400,000株)を加えた数(2,836,200株)で除して算出した数値となります。
3. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

#### 8. 今後の見通し

本第三者割当増資で割当予定先との関係が強化されることにより、当社の中長期的な企業価値は向上するものと考えております。今期の業績への具体的な影響等については、現在精査中ですが、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第、速やかに公表いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続

本第三者割当増資は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所が規定する有価証券上場規程第432条に定める経営陣から一定程度独立した第三者からの意見入手又は株主意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(連結)

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結売上高	2,734	2,847	2,979
連結営業利益	430	405	439
連結経常利益	450	410	438
親会社株主に帰属する当期純利益	312	285	286
1株当たり当期純利益(円)	128.79	120.73	120.95
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり連結純資産(円)	879.93	981.33	1,078.80

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2022年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	2,436,200株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	68,500株	2.8%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—%

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	2,818円	1,538円	2,081円
高 値	3,010円	2,800円	2,099円

安 値	1,331円	1,440円	1,647円
終 値	1,538円	2,080円	1,807円

② 最近6か月間の状況

	2022年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	1,935円	1,930円	1,932円	1,805円	1,905円	2,132円
高 値	1,940円	2,000円	1,950円	1,926円	2,185円	2,195円
安 値	1,810円	1,892円	1,798円	1,802円	1,888円	2,055円
終 値	1,925円	1,920円	1,810円	1,905円	2,140円	2,172円

(注) 2022年12月については、2022年12月7日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年12月7日
始 値	2,190円
高 値	2,193円
安 値	2,164円
終 値	2,172円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当ありません

11. 発行要項

別紙1「新株式発行要項」をご参照ください。

### Ⅲ. 主要株主である筆頭株主の異動

#### 1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資により、本ファンドは、当社の議決権の11.75%を保有することになるため、本ファンドは当社の主要株主である筆頭株主に該当することが見込まれます。

#### 2. 異動する株主の概要

本第三者割当増資により新たに当社の主要株主である筆頭株主となることが見込まれる本ファンドの概要は、上記「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要 ① 本ファンド」に記載のとおりであります。

#### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2022年9月30日現在)	—	—	—	—
異動後	主要株主である 筆頭株主	3,200個 (320,000株)	11.75%	第1位

(注) 1. 2022年9月30日現在の発行済株式総数 2,436,200株  
議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 111,700株  
2022年9月30日現在の議決権の総数 23,245個

2. 異動後の「総議決権の数に対する割合」は、2022年9月30日現在の総株主の議決権の数（23,245個）に本普通株式の発行により増加する議決権の数（4,000個）を加えた数（27,245個）を基準として計算しております。

#### 4. 異動予定日

2022年12月26日（本第三者割当増資の払込期日）

#### 5. 今後の見通し

今後の本ファンドの保有方針については、上記「Ⅰ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針 ① 本ファンド」に記載のとおりであります。

(別紙1)

## 新株式発行要項

1. 株式の名称  
普通株式
2. 募集株式の数  
400,000株
3. 募集株式の払込金額  
1株につき2,028円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額  
資本金 405,600,000円 (1株につき、1,014円)  
資本準備金 405,600,000円 (1株につき、1,014円)
5. 払込金額の総額  
811,200,000円
6. 払込期日  
2022年12月26日
7. 発行方法  
第三者割当の方法によりKCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合に320,000株、サンリツサー  
ビス株式会社に80,000株を割り当てます。